

海外からの活力取込の推進について

課題と取組の方向性

<課題>

○本県の人口数（推計） (単位：千人)

項目	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口数	3,615	3,506	3,380	3,241	3,094	2,942
うち生産年齢人口	2,533(67.2%)	2,356(62.6%)	2,070(57.3%)	1,877(55.5%)	1,597(51.6%)	1,481(50.3%)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

⇒2045年、本県人口は約67万人減少し約294万人と推測。生産年齢人口も約50%にまで減少。

○専門的・技術的分野の在留資格者数 (単位：人)

居住地	静岡県	愛知県	茨城県
総人口	3,580,442	7,496,934	2,840,480
在留外国人数	106,345	286,604	81,478
うち在留外国人労働者数	67,841(63.8%)	188,691(65.8%)	48,392(59.4%)
うち専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人	11,207(16.5%)	38,030(20.2%)	10,308(21.3%)

出典：各県ホームページ（総人口）（R4.11.1現在）、法務省出入国在留管理庁「都道府県別在留外国人数の推移（R4年末現在）」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（R4.10末現在）」

⇒産業構造が類似する他県と比べて、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人の割合が少ない。

○外資系企業の集中と本県の認知度

⇒外資系企業の75%は本社を東京都に設置（東京圏（1都3県）では86%）。また、国内在住の外国人材に、本県の優位性が十分に知られていない（7割が首都圏への新幹線通勤が可能と知らない等）。

出典：国土交通省資料、令和2年度高度外国人材等モニタリング事業 調査結果報告書（R3.3.25、地域外交課事業）

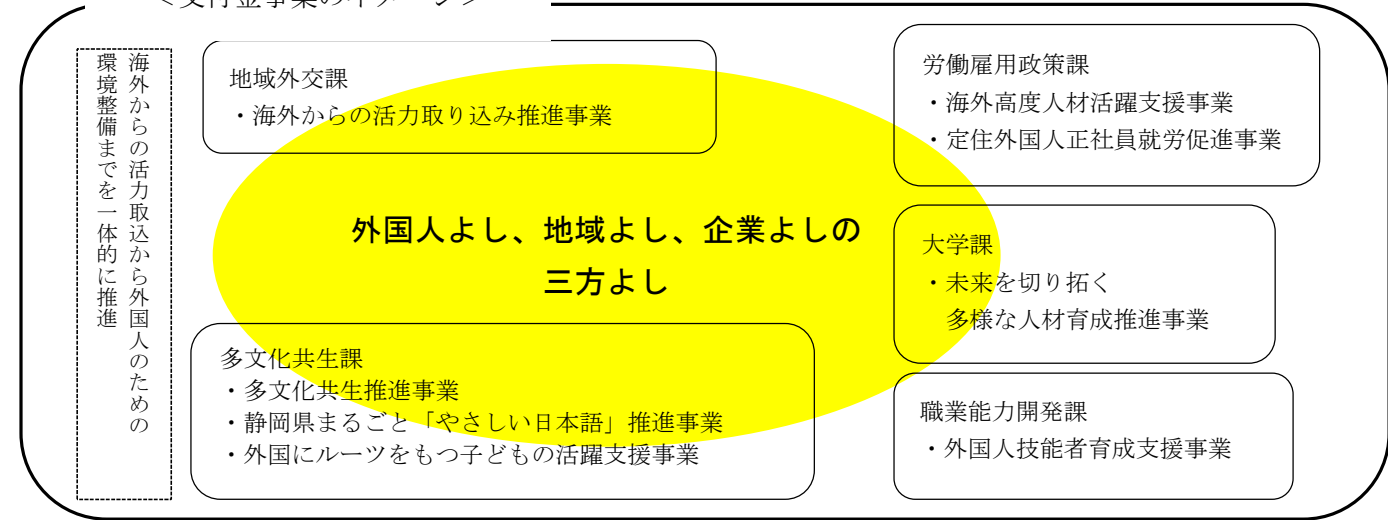
○交流先からの期待

⇒現地では、日本での就職に対するニーズがあるとのことで、駐日インド大使や駐横浜韓国総領事、西ジャワ州労働・移民局長等から、本県での就職機会創出への支援に対する期待が寄せられている

<取組の方向性>

・海外からの活力取り込みから県内在住外国人の環境整備まで、国のデジタル田園都市国家構想交付金や庁内プロジェクトチームなどの活用により、全庁で一体的に推進

<交付金事業のイメージ>



主な事業の概要

（★印は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用）

区分	事業
県内企業支援	<p>○インド人材が県内企業に就業する機会を創出（★）【地域外交課】</p> <p>目的：県内企業からの要望があり、特にIT分野に強みを持つインド人材の受入促進を図るため、駐日インド大使館と連携して、トライアル事業を実施する。</p> <p>事業内容：インド人材と県内企業をつなぐマッチング会の実施</p>
	<p>○留学生の獲得と定着促進（★）【大学課】</p> <p>目的：静岡留学を促進するデジタルプラットフォームの構築により、コロナ禍で激減した留学生の獲得と定着を強化する。</p> <p>事業内容：デジタルプラットフォームの構築 海外展開マネージャーの配置 等</p>
地域活性化	<p>○外資系サテライトオフィスの誘致強化（★）【地域外交課】</p> <p>目的：外資系IT企業等の、本県内へのサテライトオフィスの設置を通じて、地域の活性化を図る。</p> <p>事業内容：誘致に係るコーディネーターを新設 (事業実施に当たっては、庁内関係課等との連携を図る。)</p>
	<p>○外国人材が本県で活躍する場「第二の故郷」とも言える場を本県内に創設（★）【地域外交課】</p> <p>目的：地域の文化・観光・スポーツ資源を核に、外国人材の特定市町への移住・定住の支援を通じ、外国人材にとっての「第二の故郷」を創設する。</p> <p>事業内容：市町の特性に合わせ「第二の故郷」創設に向けた計画書の作成</p>
外国人材の活躍支援	<p>○海外高度人材活躍支援（★）【労働雇用政策課】</p> <p>目的：県内企業における高度人材の活躍を支援する。</p> <p>事業内容：県内企業と海外高度人材のマッチング (インドネシア、ベトナム、モンゴル、)</p>
	<p>○外国人介護人材の確保【介護保険課】</p> <p>目的：人材不足の介護事業所を支援する。</p> <p>事業内容：モンゴルからの特定技能等外国人材の受入を希望する介護事業所と外国人材のマッチング。</p>
本県への理解促進	<p>○外国人材向けホームページによる情報発信【地域外交課】</p> <p>目的：外国人材の移住促進を目的に令和3年度に運用開始した英語による情報発信サイト「WORK & LIFE in SHIZUOKA」を通じて、外国人材の本県に対する理解促進を図る。</p> <p>事業内容：ホームページの内容充実、広報活動</p>